

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
51212	(上水)業務委託等(上下水道料金課分)	公営企業局	上下水道料金課	2
51312	使用料賦課徴収事業	公営企業局	上下水道料金課	3
51312	使用料賦課徴収事業(農業集落排水処理施設分)	公営企業局	上下水道料金課	4
51321	受益者負担金賦課徴収事業	公営企業局	上下水道料金課	5

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道料金課	担当G	料金担当	連絡先	948-6533
------	-------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)業務委託等(上下水道料金課分)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
51212							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—			
施策	上水道等の整備		—	—			
主な取組	上水道等の建設・維持	根拠法令	地方公営企業法第33条の2				
取組みの柱	施設の維持管理等						
目的・背景	水道料金徴収業務などを包括的に委託し、民間事業者の持つ専門的な技術やノウハウを活用することで、水道利用者へのサービスの向上とコスト削減を図ることを目的としている。 給水人口の減少や節水の定着により、料金収入の減少が懸念される中で、引き続き水道利用者のサービス向上を図りつつ、コスト削減による水道事業経営の効率化に取り組むこととしている。						
対象・内容	水道料金徴収業務などについて、民間事業者に委託する。 ・検針業務 ・収納業務 ・窓口業務 など						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	水道料金徴収業務委託料		237,542
予算 (千円)	事業費計	307,005	238,661	240,295					
	国費・県費								
	市債								
	その他	157,300	62,100	55,200					
	一般財源	149,705	176,561	185,095					
決算 (千円)	事業費計	306,790	238,846			主な 取組 内容 【R6】	水道料金徴収業務などについて民間事業者に委託した。 ・検針業務 ・収納業務 ・窓口業務 など		
	国費・県費								
	市債								
	その他	153,709	60,962						
	一般財源	153,081	177,884						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項	水道事業会計で予算計上し、徴収経費負担金を水道事業会計に支出していた下水道事業の業務の委託料を令和6年度から下水道事業会計で予算計上するようにしたため事業費が減少した。		
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	モニタリング回数		目標	12	12	12	12	水道料金徴収等業務委託の実施状況について、毎月、モニタリングを行い、適正に業務が履行できているかを確認した。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	料金徴収率		目標	98.5以上	98.5以上	98.5以上	98.5以上	民間事業者の持つノウハウ等を活用することで、目標とする収納率を達成することができた。	
			実績	98.59	98.64				
	現状維持	%	達成率	100.1%	100.1%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	民間事業者の持つ専門的な技術・ノウハウを活用し、適正に業務を履行することで水道利用者へのサービスの向上等を図った結果、目標とする料金収納率を達成できたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、民間事業者が持つ技術・ノウハウを活用し、水道利用者のサービス向上に取り組む。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道料金課	担当G	料金担当	連絡先	948-6833
------	-------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	使用料賦課徴収事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
51312							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—			
施策	下水道等の整備		—	—			
主な取組	下水道の管理・更新	根拠法令	松山市下水道条例第27条				
取組みの柱	下水浄化センター運転管理業務の効率化						
目的・背景	汚水の処理費用等は、下水道の使用者からの使用料で賄うという「受益者負担の原則」のもと、使用者から下水道使用料を賦課徴収し、下水道事業の健全経営を図る。						
対象・内容	・公共下水道使用者から、汚水排出量をもとに下水道使用料を算出し、賦課徴収を行う。 ・下水道への新規接続者に対して、新たに賦課を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	負担金 (水道事業会計に支出)		60,923
予算 (千円)	事業費計	165,858	70,112	59,221					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	165,858	70,112	59,221					
決算 (千円)	事業費計	156,768	64,131			主な取組 内容 【R6】	・下水道使用料の賦課徴収業務などについて、民間事業者に委託した。 ・納税課と連携し、下水道使用料の未納者に対する滞納整理業務を強化した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	156,768	64,131						
	(執行率)	95%	91%						
人役	正規職員	1.0	1.5	1.5		特記 事項	令和6年度から井戸水等使用者の下水道使用料について検針・窓口・収納業務の委託を開始した。		
	その他	0.5							
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	催告書の送付		目標	2	12	12	12	催告書の送付を民間事業者へ委託し、毎月送付の定例催告としたため実績が増えた。	
			実績	2	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	収入率		目標	97	97	97	97	催告書の送付や訪問徴収等を行い、下水道使用料の未納者に対する滞納整理業務を強化したのに加え、民間事業者のノウハウを活用したことなどにより目標数値を達成することができた。	
			実績	98	98				
	現状維持	%	達成率	101.0%	101.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標としていた成果を達成できたため。							
課題	井戸水単独使用者については、滞納をしている場合でも下水道への排水を止めることが出来ないため、徴収率の向上のためには滞納整理業務を工夫する必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	更なる利便性の向上を目指し、他市の状況も参考にしながら、委託業務や、窓口・手続き業務の効率化について検討していく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道料金課	担当G	料金担当	連絡先	948-6833
------	-------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	使用料賦課徴収事業（農業集落排水処理施設分）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	5:補助金・負担金	
51312		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
基本目標			—	—	—	—	
政策							
施策		根拠法令	松山市農業集落排水処理施設管理条例 第8条				
主な取組							
取組みの柱							
目的・背景	汚水の処理費用等は、施設使用者からの使用料で賄うという「受益者負担の原則」のもと、使用料を賦課徴収し、下水道事業の健全経営を図る。						
対象・内容	・大浦地区の農業集落排水処理施設使用者に対して、汚水排出量をもとに、使用料を算出し、賦課徴収を行う。 ・農業集落排水処理施設への新規使用者に対して、新たに賦課を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	農業集落排水 事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	負担金 (水道事業会計に支出)		39
予算 (千円)	事業費計	122	51	47					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	122	51	47					
決算 (千円)	事業費計	102	39			主な 取組 内容 【R6】	・下水道使用料の賦課徴収業務などについて、民間事業者に委託した。 ・納税課と連携し、下水道使用料の未納者に対する滞納整理業務を強化した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	102	39						
	(執行率)	84%	76%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	令和6年度から井戸水等使用者の下水道使用料について検針・窓口・収納業務の委託を開始した。		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	催告書の送付		目標	2	12	12	12	催告書の送付を民間事業者へ委託し、毎月送付の定例催告としたため実績が増えた。	
			実績	2	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	収入率		目標	97	97	97	97	催告書の送付や訪問徴収等を行い、下水道使用料の未納者に対する滞納整理業務を強化したのに加え、民間事業者のノウハウを活用したことなどにより目標数値を達成することができた。	
			実績	98	99				
	現状維持	%	達成率	101.0%	102.1%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標としていた成果を達成できたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	更なる利便性の向上を目指し、他市の状況も参考にしながら、委託業務や、窓口・手続きの効率化について検討していく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道料金課	担当G	受益者負担金担当	連絡先	948-6531
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	受益者負担金賦課徴収事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
51321							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる						
施策	下水道等の整備		—	—	—	—	
主な取組	下水道の普及促進	根拠法令	都市計画法第75条, 地方自治法第224条, 松山市下水道事業受益者負担に関する条例, 松山市下水道事業受益者負担に関する条例施行規程				
取組みの柱	下水道管渠整備の推進						
目的・背景	下水道の整備には、長い年月と多額の資金が必要なため、一度にすべてを整備することができず、利用できる人や区域に限られる。このように、限られた人だけに利益が生じる下水道の整備をすべて税金でまかなうことは、負担の公平を欠くことになるため、その利益を受ける土地の所有者などから整備費の一部を負担してもらうため、受益者負担金の賦課を実施。下水道の整備による負担の公平性の確保を図っている。※浅海地区は受益者分担金						
対象・内容	下水道が整備される区域内の土地(空き地や駐車場など建物が建っていない土地を含む。) ●負担金を納めてもらう方(受益者) 下水道管が整備され下水道を利用できるようになった土地に対して賦課し徴収している。 ●負担金額 負担金額は、それぞれの処理区の1平方メートル当たりの単価に、土地の面積(公簿面積)を乗じた額になる。(10円未満の端数切り捨て) ・中央処理区(250円)・西部処理区(250円)・北部処理区(253円)・北条処理区(300円) 上記で得られた負担金を、9回分割又は一括にて徴収している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	納入通知書等作製・封入封緘業務委託料		783
予算 (千円)	事業費計	1,576	1,046	1,112					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,576	1,046	1,112					
決算 (千円)	事業費計	1,328	1,010			主な取組 内容 【R6】	・年に2回(7月・1月)、下水道が整備された土地に対し、受益者負担金の賦課を実施し、徴収。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,328	1,010						
	(執行率)	84%	97%						
人役	正規職員	2.0	2.0	3.0		特記 事項			
	その他	0.5	1.0	1.0					
	合計	2.5	3.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事説明会への参加率		目標	100	100	100	100	下水道管理課と協力しながら、地元への説明を積極的に行うことができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	収納率(当初賦課分)		目標	99	99	99	99	工事説明会への参加や、個別対応を通して、制度の説明を行い、理解を図ることができたため、目標の収納率を達成できた。	
			実績	99.64	99.11				
	現状維持	%	達成率	100.6%	100.1%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業を実施し、下水道の整備による負担の公平性の確保を図ることができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令に基づく制度であり、今後も下水道整備をするに当たり、重要な財源であるため。